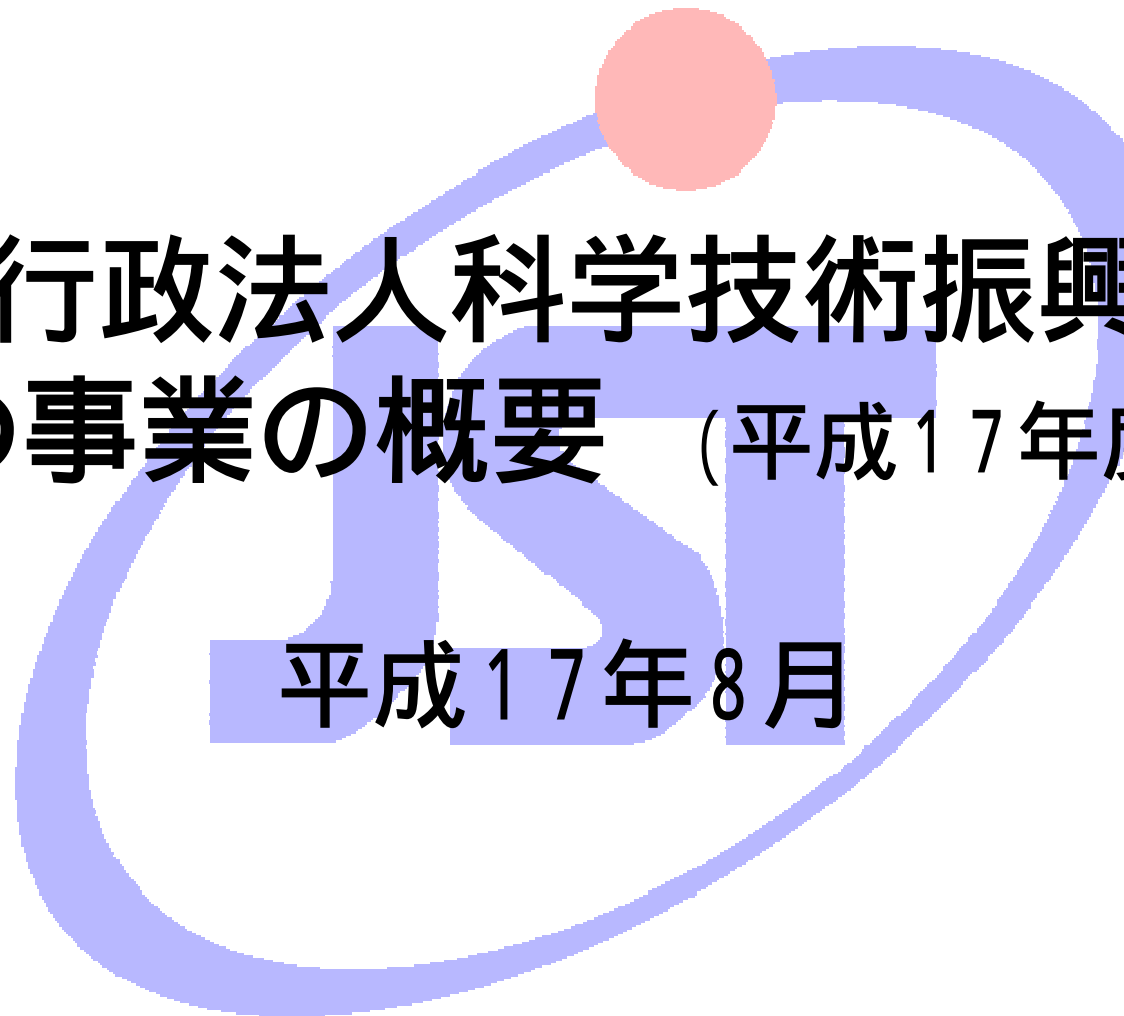


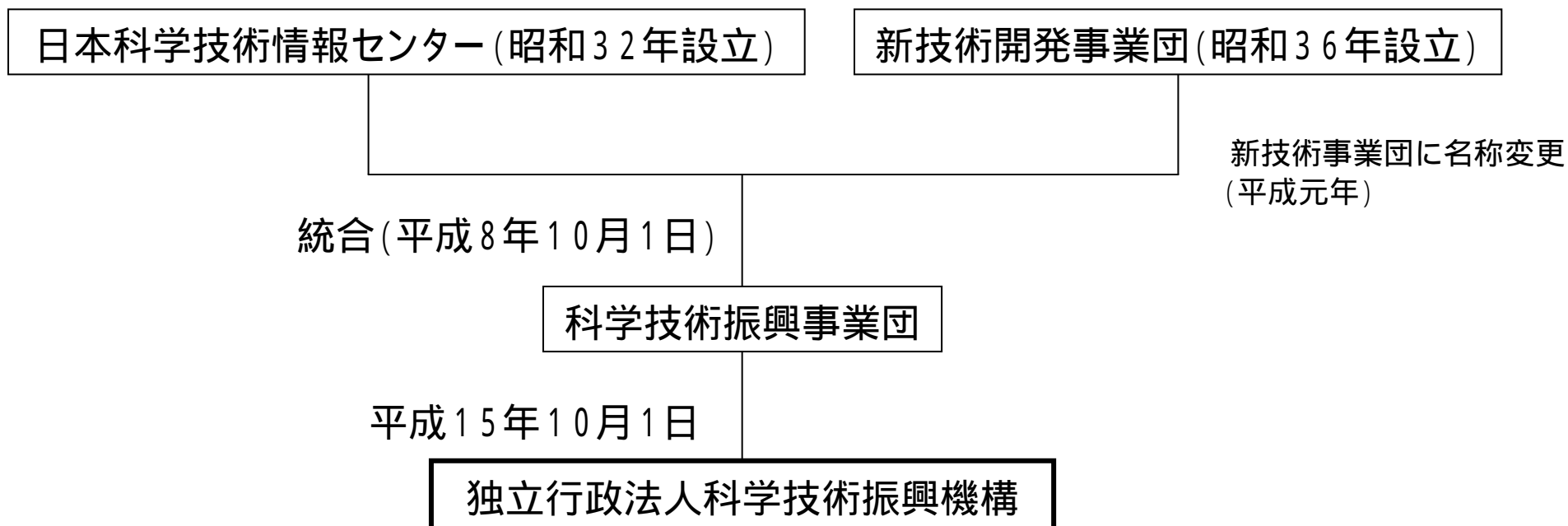


独立行政法人科学技術振興機構 の事業の概要（平成17年度）

平成17年8月

1. 沿革、所在

○ 沿革



○ 所在;本部(川口市)

2. 科学技術振興機構の目的及び業務

機構の使命

技術シーズの創出を目指した、基礎研究から企業化開発までの一貫した研究開発の推進
科学技術情報の流通促進など科学技術の振興基盤の整備
及び を総合的に行い、我が国の科学技術の振興を図ることを使命としています。

機構の業務

.新技術の創出に資する研究

- 国の科学技術政策や社会的・経済的ニーズを踏まえ、国が定めた戦略目標の達成に向けた基礎研究の推進
- ・戦略的創造研究
- ・社会技術研究開発
- ・研究開発(R&D)戦略機能 等

.新技術の企業化開発の推進

- 大学等の優れた研究成果の社会還元を目的とした産学連携・技術移転関連施策の推進
- ・独創的シーズ展開事業
- ・技術移転支援センター
- ・研究成果活用プラザ 等

機構の業務

.科学技術情報の流通促進

- 研究開発に係る情報(文献情報、研究者・研究機関情報等)を総合的に活用するための基盤整備
- ・文献情報データベース
- ・研究者・研究成果等のデータベース
- ・バイオインフォマティクス推進センター
- ・科学技術情報発信・流通総合システム 等

.研究交流・支援

- 内外の人材交流・支援を通じた科学技術振興基盤の整備
- ・地域結集型共同研究
- ・地域研究開発促進拠点支援
- ・国際研究交流
- ・重点研究支援協力員派遣 等

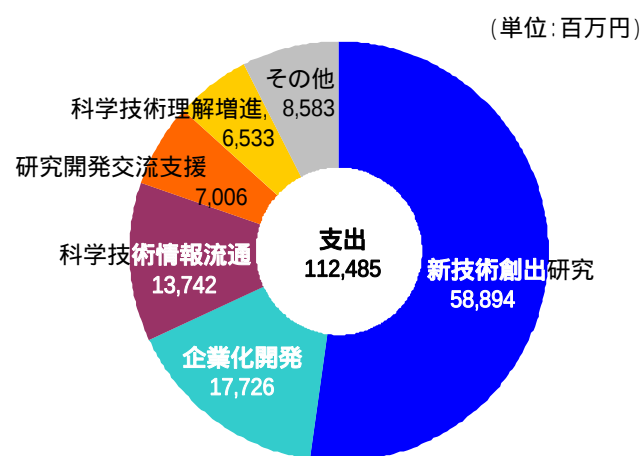
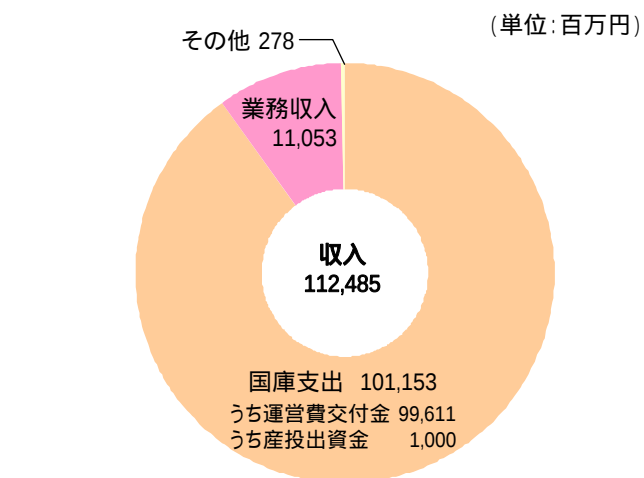
.科学技術理解増進

- 科学技術に関する知識の普及・国民の関心・理解の増進を通じた科学技術振興基盤の整備
- ・スーパーサイエンスハイスクール支援
- ・研究者情報発信推進
- ・日本科学未来館 等

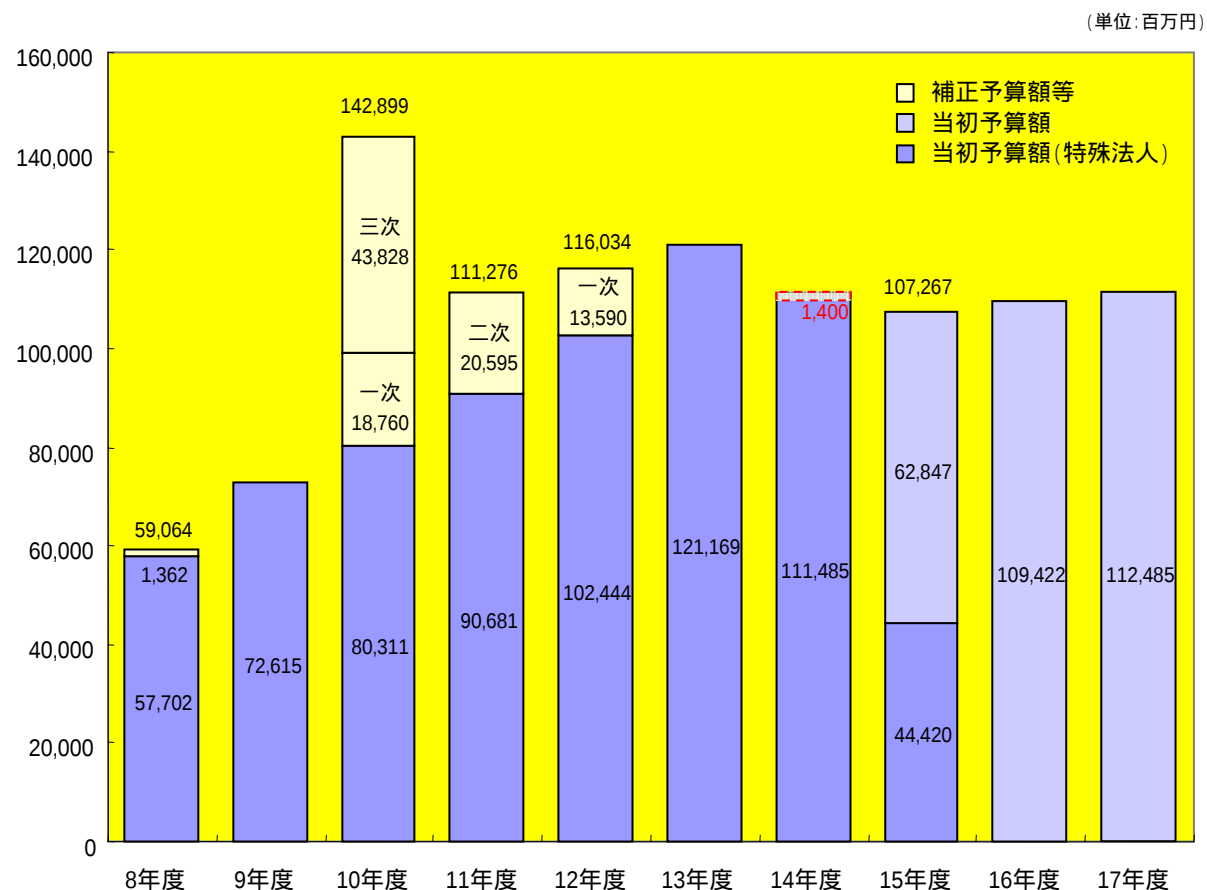
3. 事業予算等

～ 各事業費の割合と総額の推移 ～

● 平成17年度の収入と支出



● 総事業費の推移

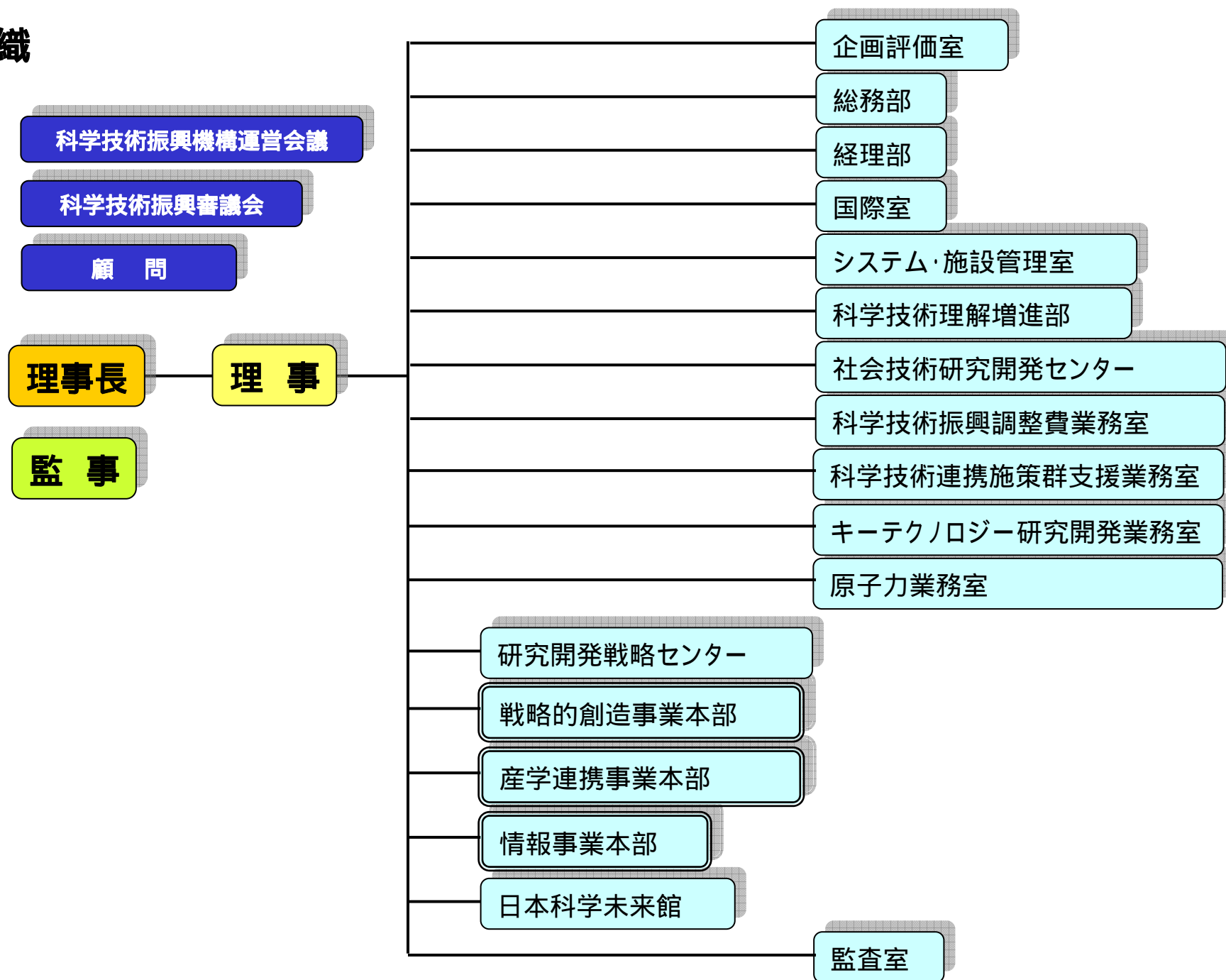


グラフの中の一次～三次は当該年度における補正予算を示す。

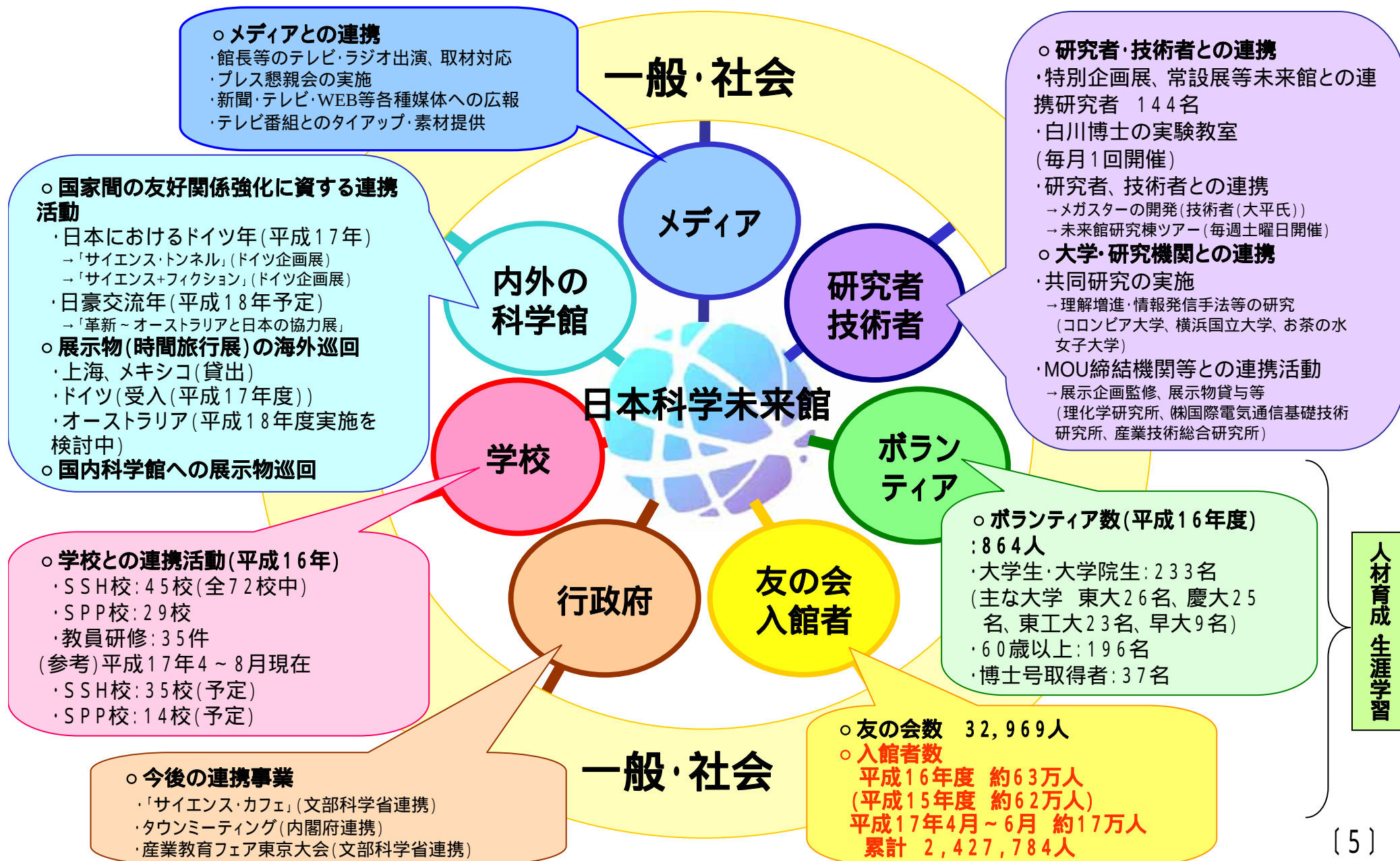
14年度は一次補正(経済対策による追加支出 3,469百万円を含む)等を考慮した変更認可後の総事業費は 110,085百万円である。

本資料における独立行政法人化後の予算額については、いずれも予算編成上の推計額であり、実際の支出額は法人により決定されるものである。

4. 組織



日本科学未来館の活動



科学技術に関する文献情報の提供（文献情報提供勘定）

概要

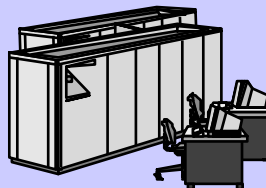
国内外の科学技術関係資料の抄録等を作成してデータベースを整備し、オンライン等による科学技術情報の提供を行う。

研究情報基盤整備事業

H17年度 2,867百万円（H16年度 3,095百万円）

情報の加工

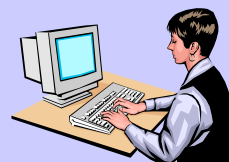
○ 計算機入力・処理によるDB化



オンライン

- 抄録（要約）の作成
- 索引の付与

外部協力機関（16機関）
に委託し作成



・ JST科学技術文献ファイル
（JSTPlus）

・ JST国内医学文献ファイル
（JMEDPlus）

情報提供事業

H17年度 5,101百万円（H16年度 5,957百万円）

情報の提供

2005年3月現在

- オンラインサービス
・ JOIS/JDream
（約2,300万件の文献情報の提供）



従量課金制サービス

JOIS
JST Online Information Systems

研究・学術・病院等医療機関・企業・法人
のお客様のための固定料金制サービス

JDream

個人向けサービス

JDream

Petit

書誌情報速報サービス

JDream

Daily

- 出版サービス
・ 文献速報（11シリーズ）

【産投出資金】
H17年度 1,000百万円
（H16年度 1,500百万円）

研究者・技術者が必要とする内外の科学技術に関する文献・資料等の抄録等を作成して文献データベースを整備し、迅速かつ確に提供することにより、我が国の科学技術の振興に寄与。

産投出資金については、科学技術に関する研究開発・技術開発を支えるために不可欠なデータベースを整備する研究情報基盤整備事業費に充当。